

平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 平賀

コード番号 7863 URL <http://www.pp-hiraga.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 則文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 柴田 憲一

TEL 03-3991-4541

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,774	1.6	168	△23.2	164	△17.5	60	△46.1
23年3月期第3四半期	6,666	△6.8	218	—	198	—	111	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 119百万円 (△7.2%) 23年3月期第3四半期 128百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	16.34	—
23年3月期第3四半期	30.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,052	1,103	21.8
23年3月期	4,694	1,095	23.3

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 1,103百万円 23年3月期 1,095百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,223	1.0	72	—	62	—	23	—	6.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年3月期3Q	4,015,585 株	23年3月期	4,015,585 株
24年3月期3Q	332,048 株	23年3月期	332,012 株
24年3月期3Q	3,683,537 株	23年3月期3Q	3,683,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 9
(6) 追加情報	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による落ち込みからの回復基調が見られるものの、欧州の財政不安による世界経済の低迷や長期化する円高の影響により先行きが不透明な状況が続きました。

広告業界におきましては、企業の広告活動において一部に回復基調が見られるものの、印刷業界におきましては、受注獲得に向けた価格競争が続くなど厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループといたしましては、折込広告のみならず、販売促進活動全般を提案する企画提案型営業を推進いたしました。

これにより、折込広告、販売促進物の受注は前年を上回り、売上高は前年を上回ることであります。

コストについては、折込広告において紙面サイズの縮小化傾向が生じ、販売価格が低下したことに伴い、生産効率が若干の減退をすることとなり、売上総利益は前年を下回りました。

一方で、インターネット販売においては、韓流グッズ関連が順調に推移いたしました。

以上の結果から、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高は67億74百万円(前年同四半期比1.6%増)、連結営業利益は1億68百万円(前年同四半期比23.2%減)、連結経常利益は1億64百万円(前年同四半期比17.5%減)、連結四半期純利益は60百万円(前年同四半期比46.1%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 売上高

広告宣伝事業については、折込広告の受注増加と販売価格の低下により、53億54百万円となり、前年同四半期と比べ24百万円(0.4%)の増収となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、韓流関連商品の売上が増加したことにより、17億26百万円となり、前年同四半期と比べ2億85百万円(19.8%)の増収となりました。

② 営業利益

広告宣伝事業については、折込広告の受注増加と販売価格の低下等により、1億円となり、前年同四半期と比べ67百万円(40.0%)の減益となりました。

販売促進・エンターテイメント事業については、韓流関連商品の売上が増加したことにより、58百万円となり、前年同四半期と比べ18百万円(47.4%)の増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第3四半期連結累計期間末における流動資産の残高は、29億30百万円(前連結会計年度末は25億84百万円)となり、3億46百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ受取手形及び売掛金が4億93百万円増加したものの、現金及び預金が1億76百万円、原材料及び貯蔵品が31百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結累計期間末における固定資産の残高は、21億22百万円(前連結会計年度末は21億10百万円)となり、11百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ投資有価証券が38百万円、無形固定資産が10百万円増加したものの、有形固定資産が38百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結累計期間末における流動負債の残高は、27億60百万円(前連結会計年度末は26億37百万円)となり、1億22百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ支払手形及び買掛金が4億26百万円、未払法人税等が46百万円、その他が1億2百万円それぞれ増加したものの、短期借入金4億円、賞与引当金が51百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、11億88百万円(前連結会計年度末は9億61百万円)となり、2億26百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年度末と比べ社債が2億10百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、11億3百万円(前連結会計年度末は10億95百万円)となり、8百万円増加いたしました。その主な要因といたしましては、前連結会計年

度末と比べその他有価証券評価差額金が 47 百万円、土地評価差額金が 11 百万円増加したものの、利益剰余金が 50 百万円減少したことによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成 23 年 11 月 14 日公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の移動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	904,719	728,400
受取手形及び売掛金	1,124,129	1,617,894
有価証券	25,339	10,474
商品及び製品	47,408	52,740
仕掛品	55,301	69,708
原材料及び貯蔵品	172,432	140,724
その他	256,154	312,305
貸倒引当金	△1,292	△1,529
流動資産合計	2,584,193	2,930,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	556,472	533,857
土地	907,360	907,360
その他（純額）	112,462	96,390
有形固定資産合計	1,576,294	1,537,608
無形固定資産		
その他	58,563	69,392
無形固定資産合計	58,563	69,392
投資その他の資産		
投資有価証券	416,504	454,780
破産更生債権等	789,479	788,297
その他	59,306	60,420
貸倒引当金	△789,579	△788,397
投資その他の資産合計	475,711	515,100
固定資産合計	2,110,569	2,122,102
資産合計	4,694,763	5,052,821
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,701	1,523,809
短期借入金	1,165,575	764,850
未払法人税等	12,138	59,010
賞与引当金	78,477	26,500
その他	283,983	386,407
流動負債合計	2,637,875	2,760,577
固定負債		
社債	210,000	420,000
退職給付引当金	509,086	526,378
その他	242,798	242,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
固定負債合計	961,885	1,188,522
負債合計	3,599,761	3,949,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	434,319	434,319
資本剰余金	425,177	425,177
利益剰余金	969,289	918,982
自己株式	△259,742	△259,756
株主資本合計	1,569,044	1,518,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,745	135,192
土地再評価差額金	△561,787	△550,194
その他の包括利益累計額合計	△474,042	△415,002
純資産合計	1,095,001	1,103,721
負債純資産合計	4,694,763	5,052,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	6,666,398	6,774,448
売上原価	5,171,561	5,361,401
売上総利益	1,494,836	1,413,046
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	487,703	495,505
賞与引当金繰入額	12,547	9,665
退職給付費用	14,826	11,575
役員退職慰労引当金繰入額	4,623	—
その他	756,267	728,272
販売費及び一般管理費合計	1,275,968	1,245,019
営業利益	218,867	168,027
営業外収益		
受取利息	3,834	3,972
受取配当金	4,266	7,191
受取家賃	6,636	6,337
作業くず売却益	4,658	7,269
その他	3,264	4,486
営業外収益合計	22,660	29,257
営業外費用		
支払利息	25,511	19,464
社債発行費	7,113	6,774
投資事業組合運用損	10,065	6,850
その他	77	151
営業外費用合計	42,768	33,241
経常利益	198,759	164,043
特別利益		
固定資産売却益	—	142
保険解約返戻金	12,326	—
受取和解金	10,000	—
受取弁済金	—	6,624
賞与引当金戻入額	14,392	—
特別利益合計	36,719	6,767
特別損失		
固定資産売却損	—	94
固定資産除却損	4,138	3,718
有価証券償還損	—	2,126
投資有価証券評価損	21,985	23,337
保険解約損	5,992	—
和解金	5,868	—
特別損失合計	37,985	29,275

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	197,493	141,534
法人税、住民税及び事業税	1,635	64,848
法人税等調整額	84,128	16,485
法人税等合計	85,764	81,333
少数株主損益調整前四半期純利益	111,729	60,200
四半期純利益	111,729	60,200

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	111,729	60,200
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,789	47,446
土地再評価差額金	—	11,593
その他の包括利益合計	16,789	59,040
四半期包括利益	128,519	119,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,519	119,241
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,328,770	1,337,627	6,666,398	—	6,666,398
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	869	102,861	103,730	△103,730	—
計	5,329,640	1,440,488	6,770,128	△103,730	6,666,398
セグメント利益	168,131	39,349	207,480	11,387	218,867

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	広告宣伝事業	販売促進・エンターテイメント事業	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	5,133,263	1,641,185	6,774,448	—	6,774,448
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221,126	85,030	306,156	△306,156	—
計	5,354,389	1,726,215	7,080,605	△306,156	6,774,448
セグメント利益	100,835	58,012	158,847	9,180	168,027

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,262千円減少し、繰延税金負債は6,641千円減少しております。また、法人税等調整額は1,262千円増加しております。

(7) 重要な後発事象

東京地方裁判所に対して、平成24年1月19日付にて債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

1. 訴訟を提起するに至った経緯

当社は、平成23年11月22日、株式会社ゼロワンに対して、金3億円の連帯保証債務の支払いを求める訴訟(東京地方裁判所平成23年(ワ)第37712号)を提起いたしました。

これに対して、平成24年1月上旬、株式会社ゼロワンは当社に対する8億78百万円の手形上の請求権の存在を主張するに至りました。

当社といたしましては、かかる株式会社ゼロワンの主張には理由がないものと考えており、上記手形上の債務が存在しないことを確認するため、平成24年1月19日付で債務不存在確認請求の訴訟を提起いたしました。

2. 訴訟の趣旨及び請求金額

(1) 訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成24年1月19日

(2) 訴訟を提起した相手方(被告)

株式会社ゼロワン 代表取締役社長 土屋浩士

(3) 当該訴訟の内容

当社と株式会社ゼロワンとの間において、当社を第一裏書人とする金額8億78百万円の約束手形に基づく当社の同社に対する支払債務の存在しないことを確認する。

3. 裁判又は交渉の進展状況

現時点では具体的な審理は始まっておりません。

訴訟の推移によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。顧問弁護士および外部有識者らの意見のもとに、支払債務は一切存在しないと考えております。

以 上